

ソーシャルビジネスに関するアンケート調査 (集計結果)



京都市／京都市ソーシャルイノベーション研究所 (SILK)

ソーシャルビジネスに関するアンケート調査（集計結果）

1 アンケートの目的

全国市長会加盟の市を対象に、ソーシャルビジネス育成策への取組状況について調査し、他都市との連携の可能性を探るとともに、施策の推進への参考とすること。

2 アンケートの概要

(1) 実施主体

京都市

(2) 実施日

平成27年4月6日～5月1日

(3) アンケートの依頼方法

郵送による

(4) 回答状況

458自治体から回答（813自治体に依頼，回答率56%）

(5) ソーシャルビジネスの定義

本アンケートにおいては、「経済産業省ソーシャルビジネス研究会」による定義を準用した。

①社会性

現在解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとすること。

②事業性

①のミッションをビジネスの形に表し、継続的に事業活動を進めていくこと。

③革新性

新しい社会的商品・サービスやそれを提供するための仕組みを開発したり、活用したりすること。また、その活動が社会に広がることを通じて、新しい社会的価値を創出すること。

※なお、ソーシャルビジネスは、コミュニティビジネス（地域資源を活かしながら地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むもの）を含む概念として捉えるよう依頼した。

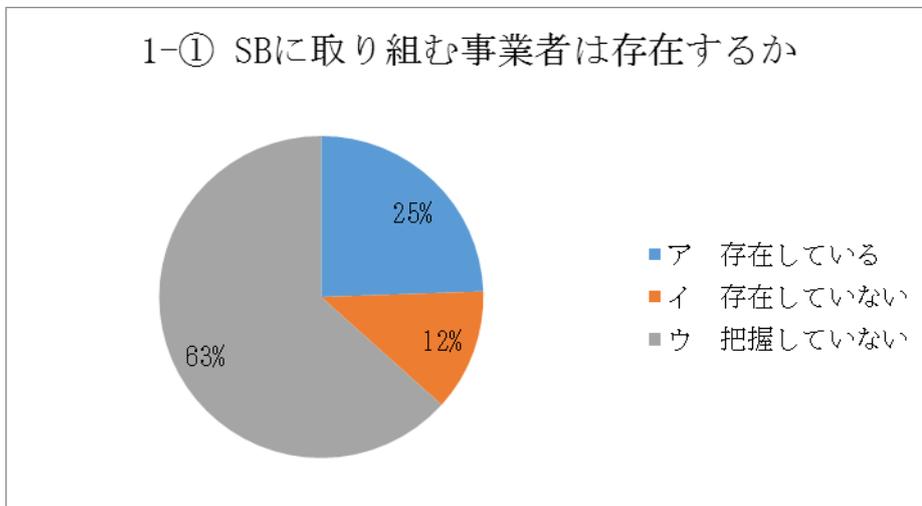
【1 貴市の現状について】

1-① 貴市には、ソーシャルビジネスに取り組む事業者が存在していますか。

ア 存在している。(1-②へ)

イ 存在していない。

ウ 把握していない。

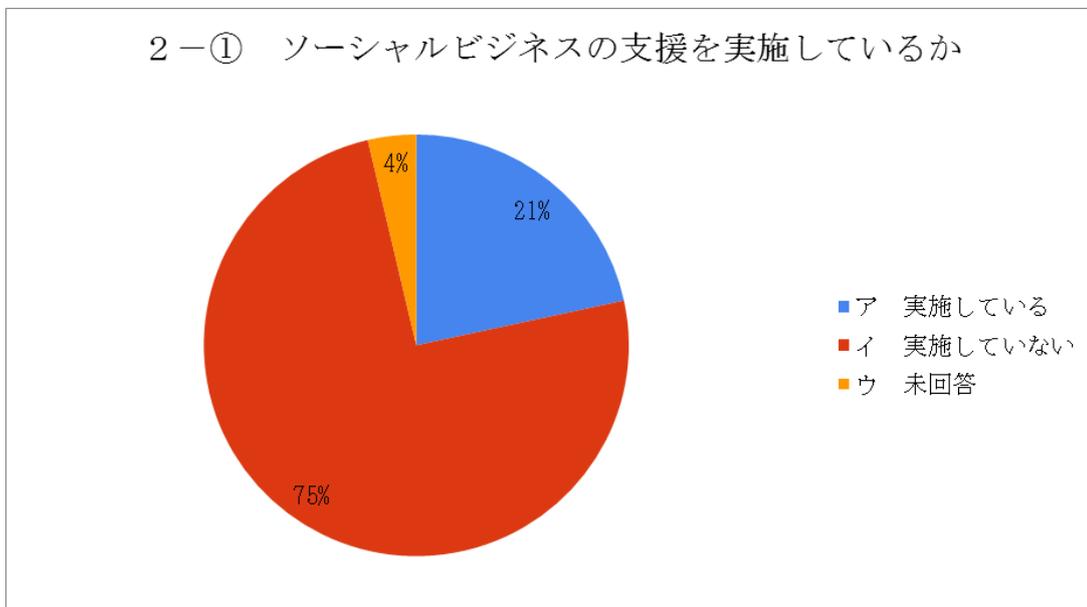


【2 貴市の支援策について】

2-① 貴市では、ソーシャルビジネスの支援を実施されていますか。

ア 実施している。(⇒2-②~③へ)

イ 実施していない。(⇒2-④へ)



2-② 貴市の支援対象は、どのような組織ですか。(複数回答可)

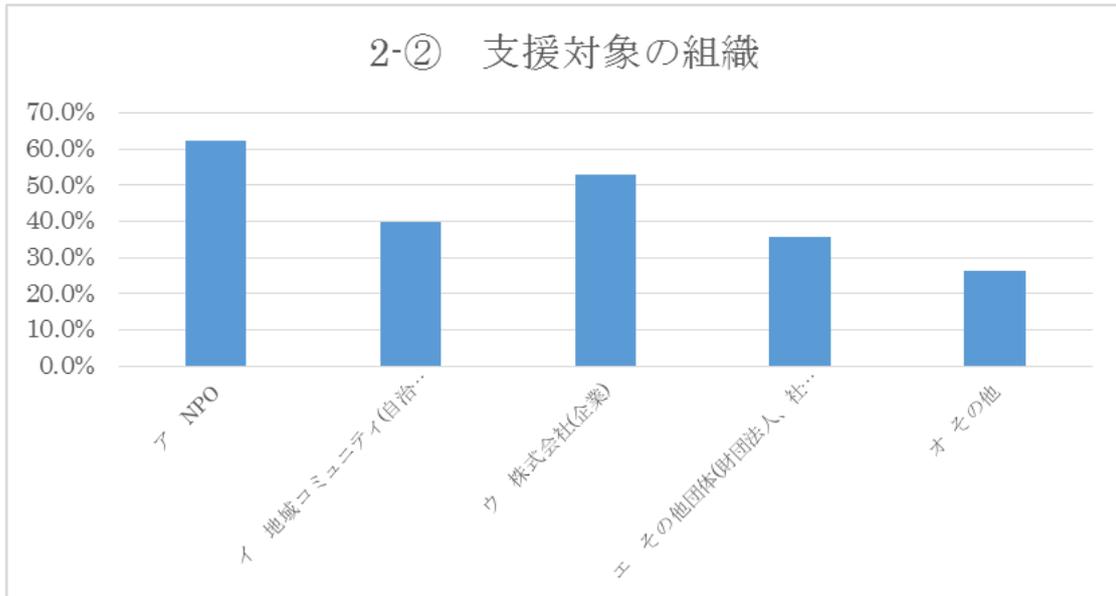
ア NPO

イ 地域コミュニティ(自治会, 町内会など)

ウ 株式会社(企業)

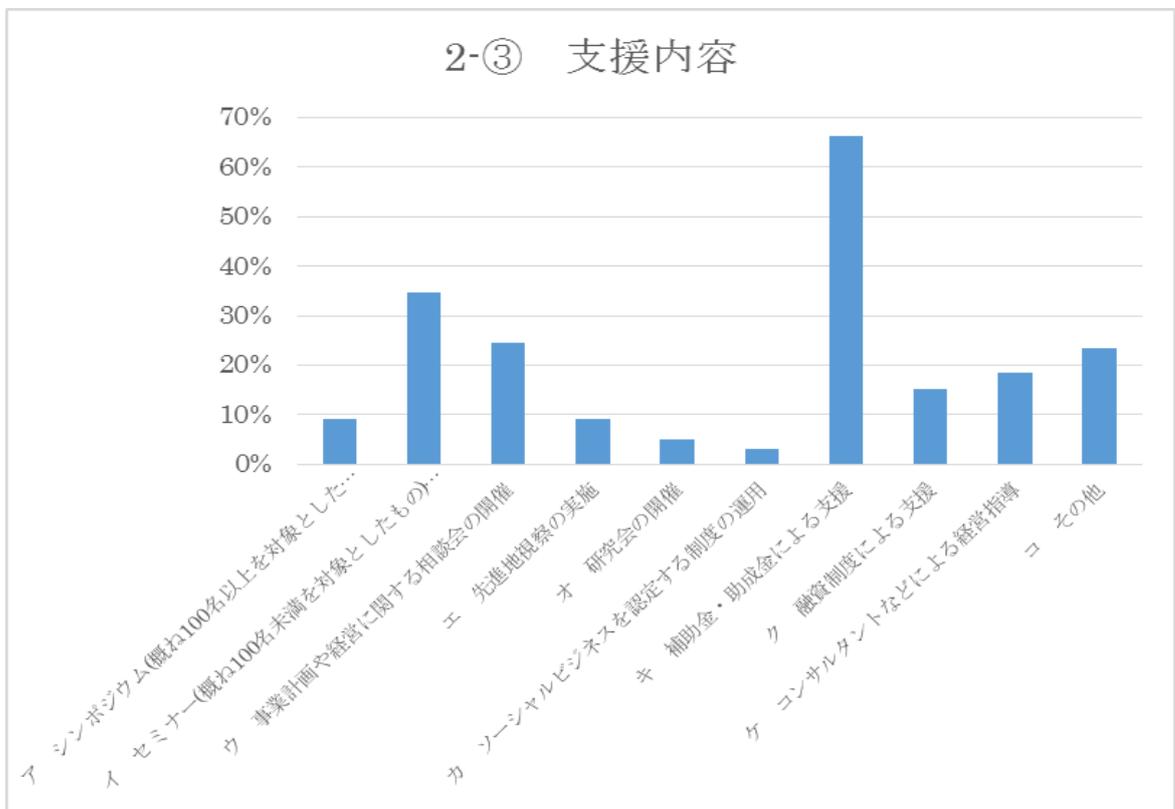
エ その他団体(財団法人, 社団法人など)

オ その他()

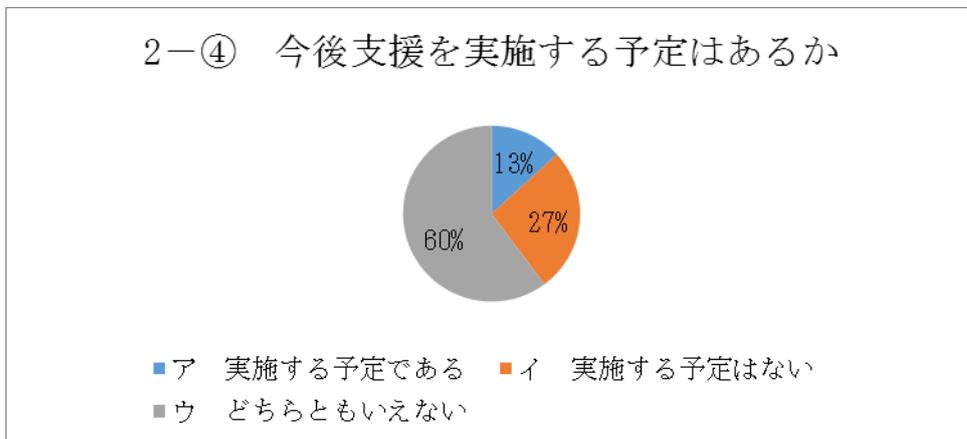


2-③ 貴市の支援内容は、どのようなものですか。(複数回答可)

- ア シンポジウム(概ね100名以上を対象としたもの)の開催
- イ セミナー(概ね100名未満を対象としたもの)の開催
- ウ 事業計画や経営に関する相談会の開催
- エ 先進地視察の実施
- オ 研究会の開催
- カ ソーシャルビジネスを認定する制度の運用
- キ 補助金・助成金による支援
- ク 融資制度による支援
- ケ コンサルタントなどによる経営指導
- コ その他()

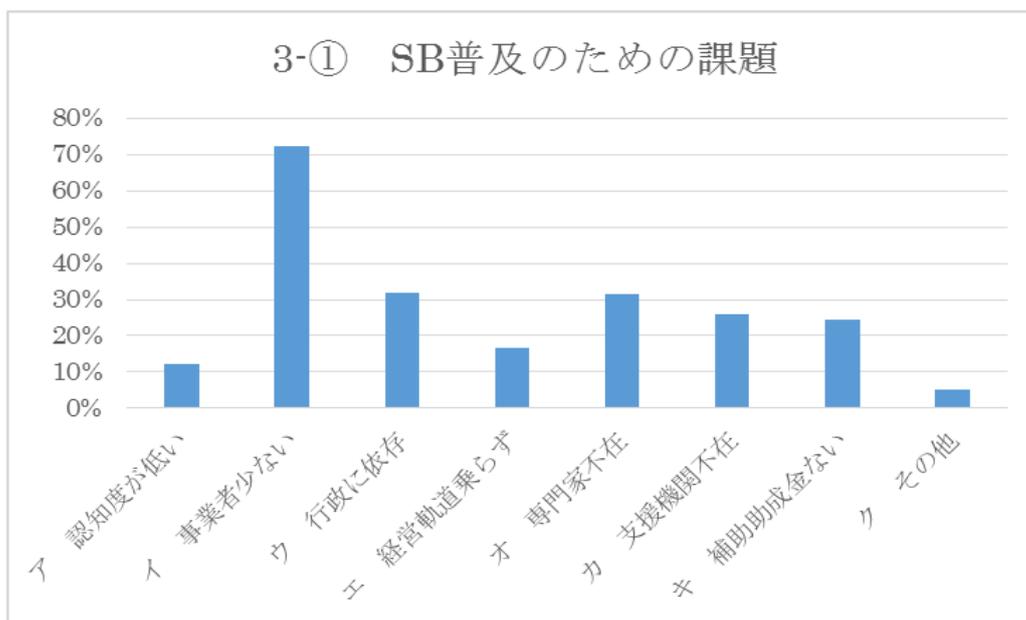


- 2-④ (現在、支援されていない自治体対象) 今後、支援を実施される予定はありますか。
- ア 実施する予定である。
 - イ 実施する予定はない。
 - ウ どちらともいえない。



【3 貴市の課題について】

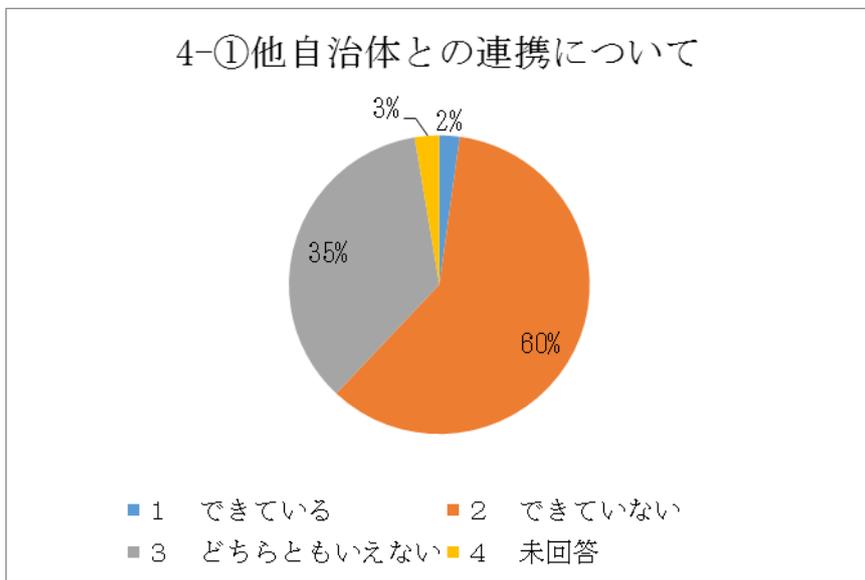
- 3-① ソーシャルビジネスに取り組む企業を増やすために、貴市が課題だと考えていることは何ですか。(複数回答可)
- ア ソーシャルビジネスに関する認知度が低い。
 - イ ソーシャルビジネスを重視する事業者が少ない。
 - ウ 補助金など行政の支援に依存している事業者が多い。
 - エ ビジネスとして軌道に乗っている事業者が少ない。
 - オ ソーシャルビジネスに取り組む事業者を支援する専門家がない。
 - カ ソーシャルビジネスに取り組む事業者を支援する支援機関がない。
 - キ ソーシャルビジネスに取り組む事業者を支援する補助金・助成金がない。
 - ク その他 ()



【4 他自治体との連携について】

4-① ソーシャルビジネスの育成に関し、都道府県との役割分担・連携はできていますか。

- ア できている。
- イ できていない。
- ウ どちらともいえない。



4-② ソーシャルビジネスの育成に関し、「他の自治体と連携する必要がある」（例：貴市以外の事業者から支援の要請があった場合、他市に支援を要請する。）と感じるときはありますか。

- ア ある。
- イ ない。

